

平成三年度自治会連合会総会開催

六月二十六日、文化会館大ホールで、平成三年度自治会連合会総会が開催されました。

なお、本年度の事業計画を次のとおり決定しました。

- ▽住民相互の融和と連帯意識の高揚に努める
- ▽地区単位自治会相互の連絡協定の推進
- ▽虚礼廃止運動の推進
- 病気見舞いのお返し廃止
- 冠婚葬祭等の簡素化の推進
- ▽河川等環境美化の推進



メカトロニクス技術

対象者 地域内機械金属工業に関連する中小企業者およびその従業員

期間 8月29日～11月7日

休日を除く、月・木曜日の17日間(午後6時～10時)

場所 山梨県富士工業技術センター
(富士吉田市下吉田20-95番地)

定員 24名
受講料 実費(テキスト、教材費)
募集締切 8月23日
申込・問合先 山梨県富士工業技術センター
機械電子部
☎0555(22)2100

国の教育ローン

融資金額は学生・生徒お一人につき150万円以内(在学中の費用は50万円以内)、返済期間は大学・高専などの場合が6年以内、高校・短大・専修学校・各種学校などの場合は5年以内です。

問合先 国民金融公庫甲府支店
☎0552(24)5361
都留市商工会事務局
☎(43)1570

寄付

(敬称略)
文化ホール建設費の一部に
恵会 代表 花柳治千恵
三万円

暮らしと地域から環境問題を考える

都留文科大学社会学助教 寺田 良 一

私を含め他の土地からきた多くの学生たちの都留の第一印象は、周囲の山々の緑の美しさと町中を流れているわりにはきれいな川の水のようです。しかしまもなく、桂川や家中川のごみを見て、本当はこの川はもっときれいであったことに気づきます。ある人が都留へ来て桂川で釣りをしていたら、川岸からおばあさんが投げ込んだごみを頭からかぶったそうです。昔から「水に流す」といいますが、紙や生ごみだけの昔のごみなら、水に流しても自然に浄化され「三尺流れば元の水」になり、いずれれ土にも還ったことでしょう。しかし豊かな生活を求めた戦後の高度経済成長時代を通じて、プラスチックや合成洗剤など、私たちが気づいていない「土に還らない」、「水に流せない」(分解しない)ものに囲まれて暮らすようになり、気がつかないうちに自然を破壊してきました。

このような中で、エコロジ的な考え方を重視すべきだという意見が強くなってきました。エコロジとは、自然の中で様々な生き物が相互に依存して微妙なバランスを保っている生態系のことです。生態系は、光合成により太陽エネルギーから炭水化物を生産する植物(生産者)、それを利用する動物(消費者)、その排泄物や死がいや分解し植物の肥料にする土中や水中の微生物など(分解者)の、たがいに助け合う三要素の中を物質が循環することで成り立っています。もちろん人間もこの中で暮らしています。しかし人間は、乱開発、土に還らないごみ、農薬や化学肥料の大量使用などによって、森林を破壊したり、土や水を汚して生態系のバランスを狂わせてしまいました。

よく報道され、こうした問題は子どもたちにもよく知られるようになってきました。「地球環境問題」というと、二酸化炭素のような国や国連でしか解決できないどこか遠くの大問題にも思えますが、実は私たちの暮らし方を変え、企業や自治体にも「地球に優しい」生産や政策を促していくことの積み重ねが、一見遠回りでも一番解決への近道だと思えます。それが、最近の環境運動の合い言葉「地球的規模で考え、地域的規模で行動しよう」の意味合いです。

数年前、東京の旧式なごみ焼却炉の灰から、ベトナムの二重胎児、ベトナムの二重胎児といわれる猛毒物質ダイオキシンが検出されたことがあります。原因は、塩素を含んだ塩化ビニールが一部低い温度で燃えたからだそうです。(最近の炉は改善されましたが)都留のように富士の湧水を飲料水にできる場所は別として、相模川や利根川の下流から取水している神奈川県や東京の水道水からは、上流の生活排水などが原因で、トリハロメタン、洗剤、農薬や除草剤などが微量ながら検出されています。微量とはいえ、エコロジの仕組みの中で「生体濃縮」され、長い人間の体に害を及ぼします。このごろは「地域環境問題」が

地域的規模の取り組みの点では、地域の人々の結びつきが健在な都留のような大都市の方がかえって有利です。ごみ問題でいえば、大都市東京はむしろ遅れ気味で、徹底した分別収集とリサイクルを行っている沼津市や、生ごみを堆肥にして周辺農家の土づくりに役立ててもらおう試みが成功している長野県の白田町などは、いずれも中小都市です。欧米では、一歩進んで太陽熱や風力を使って地域規模でエネルギーを自給したり、自転車専用道や電気自動車の導入で大気汚染を少なくする環境保全的都市づくりが進んでいます。これからの地域おこしは、ものの豊かさだけでなく、きれいな水や野生生物との共存など、市民の環境倫理や保全活動が欠かせない要素になってくるでしょう。この点でも、大学と市民が手を携えて行えることは多いと思います。